

# 政策シート 政策名 03 企業誘致の推進による産業集積の促進

予算費目名 02 企業立地推進費

## 1 基本情報

### (1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

**理想の姿 (30年後)** ◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

**政策の柱 (10年後)** ◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。  
◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。  
◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 01 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

### (2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

既存市場・産業に次ぐ成長市場・新産業を創出することで複合的な産業構造への転換を図り、本市産業の持続的な発展を目指すため、企業集積支援として、成長分野における企業をターゲットに企業誘致等を戦略的に推進するとともに、立地環境の整備を推進する。このため、将来の産業需要に合った工場用地の整備・確保や生産拠点への設備投資に対する助成などの支援を行う。

### (3) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	⑨イノベーション								
--------	----------	--	--	--	--	--	--	--	--

## 2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	4,845,997	1,581,500	2,278,333	2,519,238	2,152,657	
決算	4,791,124	1,516,211	2,157,277	2,452,007		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	72,200	70,120	78,220	86,200	93,200	
年間経費(予算又は決算+A+B)	4,863,324	1,586,331	2,235,497	2,538,207	2,245,857	

## 3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
企業立地決定件数(2015～累計)	件	目標	116	136	156	176	196	216
		実績	130	148	167	187		
工場用地立地面積(2019～累計)	ha	目標	15	30	45	60	75	90
		実績	35	52	67	85		
立地企業の新規雇用人数(2019～累計)	人	目標	150	300	450	600	750	900
		実績	365	584	730	1138		

## 4 前年度(2022年度)政策評価

### (1) 前年度(2022年度)実施内容

既存市場・産業に次ぐ成長市場・新産業を創出することで複合的な産業構造への転換を図り、本市産業が持続的に発展するため、民有地情報を活用し、事業所立地に関して伴走支援を行なう企業誘致コンシェルジュ事業を開始するなど、優良企業等に対する戦略的な企業誘致や生産拠点への設備投資に対する助成などの支援を行った。

### (2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

**<進捗>** 進んでいる

企業誘致コンシェルジュ事業における成約件数は2件、そのうち1件が県外企業(神奈川県)であった。当企業は、輸送用機器及び半導体製造装置の部品開発や試作品製造を行っており、まさに先端技術を取り扱う事業を行なっていることから、新たな産業イノベーションの発信につながる事が期待できる。さらに、市内立地を検討する企業への助成金交付を行うことで、立地件数187件、開発面積85ha、新規雇用人数1,138人を達成した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	企業立地推進事業	○	○		2,236,958	2,151,178	11.1	1.0		1.6	
2	企業立地推進運営経費(一般諸経費のみ)	-	-		8,899	1,479	0.9			0.4	
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					2,245,857	2,152,657	12.0	1.0		2.0	

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

## 事業シート (事業名) 01 企業立地推進事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

戦略的な企業誘致と立地支援により、優良企業の市内立地を推進する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市企業立地支援事業費補助金交付要綱ほか

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	I-1(2)イ						

#### (4) 関連するSDGsのゴール

								⑧成長・雇用 ⑨イノベーション
事業とゴールの 関連性	・持続可能な経済成長と安定した雇用創出を促進するため、産業需要に即した工場用地を確保・整備し、新たなリーディング産業を誘致することでイノベーションを推進する。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,844,838	1,576,222	2,276,964	2,517,927	2,151,178	
	決算	4,790,319	1,512,223	2,156,319	2,451,190		
	国・県支出						
	市債						
	その他	4,316,097	864,330	1,451,376	1,624,441	1,123,301	
	一般財源	474,222	647,893	704,943	826,749	1,027,877	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	68,560	64,800	70,380	81,720	85,780	
人工	正規	9.2	8.6	9.5	10.6	11.1	
	再任用(31h)	1.0	1.2	1.0	1.0	1.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.1	0.1	1.4	1.6	
年間経費(予算又は決算+A+B)		4,858,879	1,577,023	2,226,699	2,532,910	2,236,958	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
企業立地決定件数(2015～累計)[件]	I-1(2) イ	目標	116	136	156	176	196	216
		実績	130	148	167	187		
工場用地立地面積(2019～累計)(ha)		目標	15	30	45	60	75	90
		実績	35	52	67	85		
立地企業の新規雇用人数(2019～累計) (人)		目標	150	300	450	600	750	900
		実績	365	584	730	1138		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

■企業誘致関連事業  
 優良企業の誘致及び市内企業の流出防止のため、民有地情報を活用し、伴走支援を行なう企業誘致コンシェルジュ事業を開始した。  
 天竜区阿蔵山地区の開発については、基本計画を作成し、分譲用地の造成概要を確認した。

■企業立地促進助成事業(補助金)  
 市内に工場等を立地する企業に対し、用地取得費、新規雇用、設備投資費の一部及び操業後の固定資産税等相当額を助成することにより、企業立地の促進を図った。(浜松市企業立地支援事業費補助金)



#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題  
 指標の達成度

■企業誘致関連事業  
 優良企業等に対する戦略的な誘致活動として開始した企業誘致コンシェルジュ事業における用地契約は3件であり、そのうち2件は県外企業となっている。また、企業に用地情報を提供する事業などを実施し、工場等の新規立地件数は187件となった。阿蔵山地区については、産業用地として活用する開発手法や事業採算性を考慮した開発区域及び造成地盤高を検討した。

■企業立地促進助成事業(補助金)  
 促進事業費補助金について、31社に対し1,624,441千円を補助し、市内企業の流出防止や企業立地の促進を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)  
 大項目   小項目   /  事業費   人工

・企業立地促進助成事業(補助金)について、件数の増に伴い、事業費が増加している。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)  
 大項目   小項目   /  事業費   人工

・企業誘致コンシェルジュ事業については、民有地の情報収集から、立地支援、操業後のフォローまで伴走型の企業支援を実施する。  
 ・阿蔵山地区については、前年度に実施した基本計画の結果を踏まえ、庁内関連課と調整をはかり、戦略的コンセプト作成及び土質調査などの開発促進事業を実施し、2026年度からの分譲開始(一部区画)を目指す。



#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

■企業誘致関連事業  
 優良企業の誘致及び市内企業の流出防止のため、企業情報を収集する事業や企業誘致コンシェルジュ事業による伴走支援などにより、民有地を活用した企業誘致活動を実施する。  
 また、阿蔵山については、進出企業にとって魅力ある付加価値を持った先進的な産業用地を目指して、戦略的なコンセプトを作成する。あわせて、地区界測量及び土質調査などの開発促進事業も実施していく。

■企業立地促進助成事業(補助金)  
 浜松市内に工場等を立地する企業に対し、用地取得、新規雇用、設備投資の一部及び操業後の固定資産税等相当額を助成する。(浜松市企業立地支援事業費補助金)

# 事業シート (事業名) 02 企業立地推進運営経費(一般諸経費のみ)

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

戦略的な企業誘致と立地支援を円滑に推進する。  
 戦略的な企業誘致と立地支援を円滑に推進するための運営経費。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,159	5,278	1,369	1,311	1,479	
	決算	805	3,988	958	817		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	805	3,988	958	817	1,479	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		3,640	5,320	7,840	4,480	7,420	
人工	正規	0.2	0.4	0.4	0.4	0.9	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	0.9	1.8	0.6	0.4	
年間経費(予算又は決算+A+B)		4,445	9,308	8,798	5,297	8,899	

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)**



**5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)**

(1)事業の成果と課題  
指標の達成度

---

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



**6 事業の見直し (Action)**

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)  
大項目  小項目  /  事業費  人工

---

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)  
大項目  小項目  /  事業費  人工



**7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)**